

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 6月27日

【事業年度】 第157期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

【会社名】 メルクス株式会社

【英訳名】 MELX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 田 了

【本店の所在の場所】 東京都墨田区東駒形3丁目5番10号

【電話番号】 03(5819)7314

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田 中 祥 介

【最寄りの連絡場所】 長野県飯田市松川町2211番地

【電話番号】 0265(22)2910(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 内 海 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	-	7,999,511	7,577,063	7,172,559	6,769,360
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	-	133,898	35,309	33,762	674,475
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	-	162,538	103,963	34,803	80,567
純資産額 (千円)	-	3,003,823	3,525,323	3,391,457	2,931,539
総資産額 (千円)	-	7,752,776	9,760,900	9,628,349	8,410,698
1株当たり純資産額 (円)	-	152.26	178.84	172.12	148.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	-	8.23	5.27	1.76	4.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	38.7	36.1	35.2	34.9
自己資本利益率 (%)	-	5.5	3.2	-	-
株価収益率 (倍)	-	15.7	29.4	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	102,414	1,068,877	201,714	166,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	8,007	15,377	85,097	887,658
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	265,124	1,306,208	133,502	612,847
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	363,970	629,221	648,479	1,106,280
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	- ( - )	207 (56)	201 (60)	203 (54)	324 (44)

(注) 1 第153期は連結財務諸表を作成していないため、記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	7,646,126	7,682,904	7,289,089	6,977,648	6,455,956
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	147,150	169,299	16,759	57,120	475,117
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	140,276	197,939	86,714	58,160	144,787
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	2,892,023	2,892,023	2,892,023	2,892,023	2,892,023
発行済株式総数	(株)	19,785,903	19,785,903	19,785,903	19,785,903	19,785,903
純資産額	(千円)	2,880,223	3,047,299	3,541,927	3,373,414	3,117,789
総資産額	(千円)	7,265,306	7,568,666	9,579,794	9,427,320	7,915,164
1株当たり純資産額	(円)	145.84	154.46	179.68	171.20	158.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失( )	(円)	7.10	10.02	4.39	2.95	7.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.6	40.3	37.0	35.8	39.4
自己資本利益率	(%)	5.3	6.7	2.6	-	4.5
株価収益率	(倍)	12.1	12.9	35.3	-	8.3
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	558,750	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,350	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	451,980	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	176,477	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	158 (48)	165 (56)	163 (60)	158 (54)	145 (44)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 第153期の持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が無いため記載していない。  
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
5 従業員数は、就業人員数を表示している。  
6 第154期より連結財務諸表を作成しているため、第154期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。

## 2 【沿革】

明治44年10月	資本金100万円をもって、米国式底革の製造を目的として設立。
大正元年 8月	東京都墨田区に工場を新設、操業を開始。
大正2年 3月	商標「ライオン」印を登録。
大正10年 9月	クローム革の製造開始。
昭和18年12月	(合名)阪本製革所を合併し、葛飾工場を設置。
昭和19年 9月	長野県飯田市に工場新設。
昭和25年～27年	ガラス張り甲革の製法を開発、量産化。
昭和27年11月	資本金1億2,000万円に増資。
昭和31年～32年	銀付甲革(D判)の開発、生産開始。
昭和36年10月	東京証券取引所 市場第二部に上場。
昭和42年 9月	葛飾工場を本社工場に吸収移転し、甲革の仕上部門を統合。
昭和43年 6月	販売子会社メリオン株式会社を設立。
昭和43年11月	本社工場の製造部門を飯田工場に移転集約し、生産の一体化を図る。 本社、社屋を東京都墨田区緑に新築移転。
昭和43年～45年	家具用革を開発。
昭和44年12月	販売子会社メイハン株式会社を設立。
昭和48年 1月	資本金2億150万円に増資。
昭和49年 6月	資本金3億225万円に増資。
昭和52年12月	資本金5億375万円に増資。
昭和53年 1月	販売子会社メイコー株式会社を設立。
平成元年10月	裁断加工を目的とする子会社株式会社メルセンを設立。
平成元年12月	資本金15億7,624万円に増資。
平成2年 7月	会社名を明治製革株式会社からメルクス株式会社に変更。
平成3年 2月	資本金28億9,202万円に増資、現在に至る。
平成10年 4月	子会社メイハン株式会社(存続会社)と子会社メリオン株式会社(解散会社)が合併。
平成12年 7月	子会社メイハン株式会社並びに子会社メイコー株式会社の両社より営業の全てを当社が譲受け、両社は解散。
平成16年 3月	中国における車両用革の生産・販売を目的に子会社佛山市メルクス皮革有限公司を設立。
平成20年 1月	本社を東京都墨田区東駒形に移転。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社(提出会社)、及び子会社2社並びに関連会社2社で構成され各種皮革の製造販売を主な事業の内容とし、更にその皮革の裁断加工及び関連商品(靴等)の仕入販売、他の皮革製造会社の製品の仕入販売等皮革に係る事業を幅広く行っている。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりである。

#### 《皮革》

当社(提出会社)の製造している各種皮革は、靴用革、靴・袋物用革、家具用革、カーシート用革、ハンドルカバー用革で構成されている。

- 1)靴用革、靴・袋物用革は、当社(提出会社)より直接、あるいは卸売業者等を通じ、靴・靴等メーカーに販売している。又、一部裁断して販売しているものもある。
- 2)家具用革は、家具メーカー等へ直接当社(提出会社)が販売している。又、一部裁断して販売しているものもある。
- 3)カーシート用革・ハンドルカバー用革についてはそのほとんどを外注業者にて裁断加工し、おののメーカー等へ直接当社(提出会社)が販売している。

この外注業者が、子会社である株式会社メルセンである。

#### 《裁断》

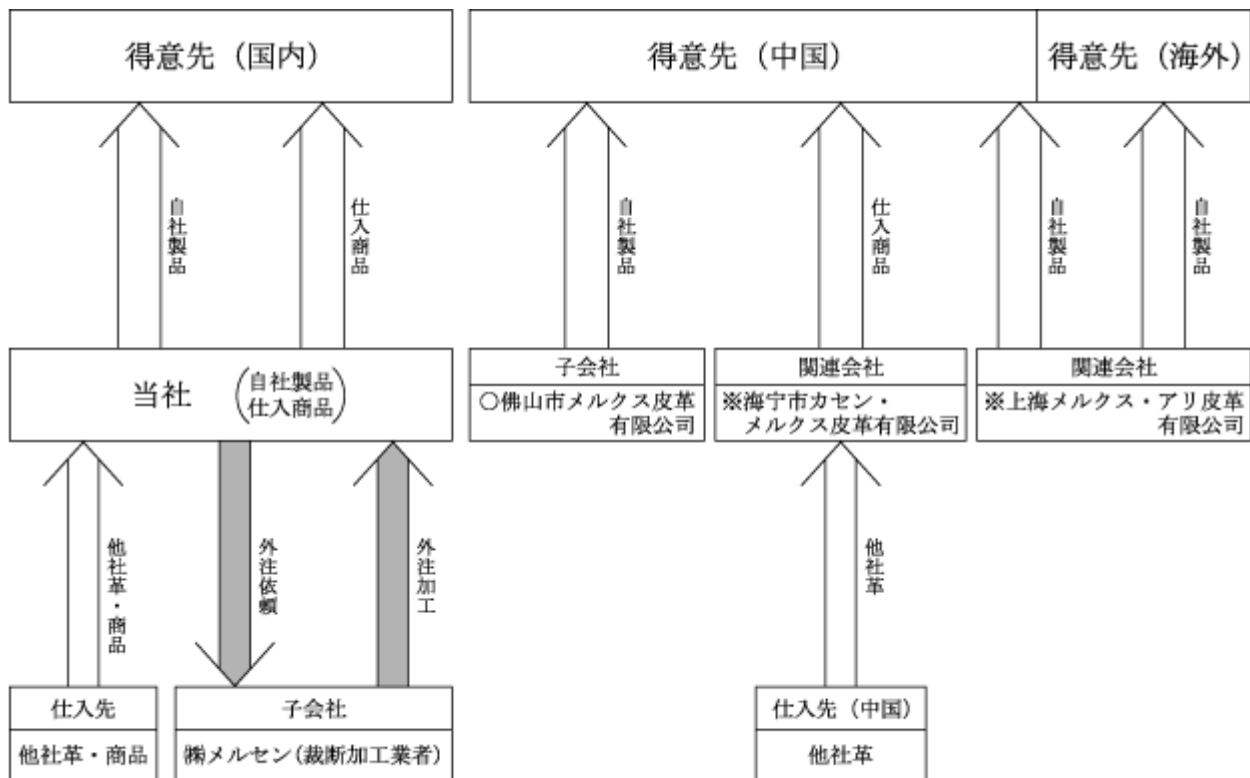
靴用革、靴・袋物用革、家具用革、カーシート用革、ハンドルカバー用革の裁断を子会社である株式会社メルセンが外注業者として行っている。

#### 《その他》

当グループは、当社(提出会社)の製品を主力に販売しているが、他の皮革製造会社の製品、靴メーカーの商品、その他関連商品の仕入、販売も行っている。

また、当グループの海外事業は、中国上海市に合併会社上海メルクス・アリ皮革有限公司、浙江省に合併会社海?市カセン・メルクス皮革有限公司、広東省には自動車メーカーへのカーシート用革の納入を主な目的として、子会社佛山市メルクス皮革有限公司を有している。

事業の系統図を簡単に示せば次のとおりである。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 佛山市メルクス皮革有限公司 (注) 1	中国広東省佛山市	USD 5,200,000	皮革製品の設計・開発・生産	直接 100	役員兼任 2名	当社技術供与による生産・販売、資金援助
(持分法適用関連会社) 上海メルクス・アリ皮革有限公司	中国上海市	USD 400,000	同上	直接 50	役員兼任 2名	当社技術供与による生産・販売
(持分法適用関連会社) 海?市カセン・メルクス皮革有限公司	中国浙江省海?市	USD 650,000	靴用革、車両用革の仕入及び販売	直接 50	役員兼任 2名	当社技術供与により生産された皮革の仕入及び販売

(注) 1 特定子会社である。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

所在地別	従業員数(名)
日本	145 (44)
中国	179
合計	324 (44)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。  
3 中国における従業員数は、事業の拡大に伴い、前連結会計年度末に比べ134名増加している。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・月)	平均勤続年数(年・月)	平均年間給与(千円)
145 (44)	44.09	18.11	3,981

- (注) 1 従業員は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

##### (3) 労働組合の状況

当グループでは提出会社において労働組合が組織され、上部団体の全国皮革産業労働組合連合会に所属し、当期末現在の組合員数は85名である。

なお、労使関係は相互信頼の下に円満に推移している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央まで従来の延長線で緩やかな景気拡大を続けてきた。しかし、年度後半に入って、米国のサブプライム問題が引き金となって、為替相場が大きく変動するとともに原油価格の高騰や素材価格の上昇など、コストアップ要因が現出してきた。年度を通して、企業業績は好調に推移したものの、輸出企業を中心に先行きの不透明性が増大し、わが国経済全体としては緩やかで息の長い景気拡大から景気の踊り場に移ってきた。

個人消費の盛り上がりが見られないなかで、皮革製品の小売販売額は平均して年5%程度の減少が続き、皮革製品製造業の出荷額でみても同様に年率5%前後の減少となっている。このため皮革製品製造業の事業所数でも同程度の減少率で減少してきている。

当社グループでは当連結会計年度において、円安及び原皮相場の高騰による輸入原皮費の上昇、薬品費・燃料費の高騰が年度を通して影響する結果となった。また、子会社、佛山市メルクス皮革有限公司では生産・販売の本格化に向けて準備を進めてきたが、本格稼動に遅れを生じたため損失の計上の已む無きにいった。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,769百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は619百万円（前期は28百万円の営業利益）となった。

こうした営業成績に対して、東京地区不動産を売却することにより、固定資産売却益として820百万円の特別利益を計上した。

同時に当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を早期適用し、加えて、子会社において資産計上されていた「のれん」について、その収益性の低下が認められたため、その全額を減損処理した。

これらの特別損益の計上により、連結ベースでは当期純損益段階で80百万円（前期は34百万円の当期純損失）の損失の計上となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ457百万円増加し、当連結会計年度末には1,106百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の収入（前年同期は201百万円の支出）となった。これは税金等調整前当期純利益が75百万円の損失であったが、売上債権の減少が851百万円あったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、887百万円の収入（前年同期は85百万円の収入）となった。これは主に東京地区不動産の売却による収入が1,383百万円あったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、612百万円の支出（前年同期は133百万円の収入）となった。これは主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金によって、長期借入金の返済及び社債の償還を行ったこと等によるものである。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりである。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
牛革	4,942,776	92.5
合計	4,942,776	92.5

- (注) 1 生産金額は製造原価による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### ロ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりである。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
靴他仕入商品等	1,681,208	112.5
合計	1,681,208	112.5

- (注) 1 仕入金額は仕入価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社において受注生産は、ほとんど行われていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりである。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)	
牛革	4,869,881	87.7	
小計	4,869,881	87.7	
その他	靴他仕入商品等	1,863,388	116.2
	副産物他	36,090	164.3
	小計	1,899,479	116.9
合計	6,769,360	94.3	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)タチエス	1,883,019	26.3	1,420,027	20.9
(株)グッチグループジャパン	934,739	13.0	654,178	9.6

### 3 【対処すべき課題】

皮革製造業界を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くものと予想される。輸入原皮の円建て価格は原皮相場と為替相場の要因によって、大きく変動する一方で、国内の小売市場では海外製品の流入により低価格化の流れが続いている。これに対して、当社グループでは永年に渡るお客様との信頼関係に基づく基盤、及び、高い評価を頂いている品質の製品供給能力という強みを基本として、自助努力での製造コストの効率化を主な柱とした中期経営計画を策定している。

当面の事業運営においては、下記に重点を置き取り組んでいる。

#### 商品競争力の徹底追求

原皮・薬品等の購買に係る調達機能の強化、コスト意識の向上、リードタイムの短縮等により、コスト競争力の強化を図る。

#### お客様との関係の強化

お客様との繋がりを深め、商品提案力を強化し、あるいは納期短縮を図ることにより、お客様のニーズに応える。また、航空機・鉄道等の新たな用途への販売強化を図り売上の拡大を目指す。

#### グローバル企業への脱皮

自動車業界を始めとした各産業のグローバル化の進展に伴い海外への展開を図ってゆく。また、海外パートナーの開発による原材料調達等の海外展開も一層加速してゆく。

また当社では法令及び社会規範の遵守を前提とし、経営の透明性確保 全てのステークホルダーの信頼性の確保 資本の効率的運用による収益性の確保と利益還元の確保、によって継続的に企業価値・株主価値の向上を目指すことを経営の方針としているが、これを阻害するような不適切な者が当社の支配権獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、以下の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとしている。

- 1．当該措置が当社の経営の方針に沿っていること
- 2．当該措置が株主共同の利益を損なうものでないこと
- 3．当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

##### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社は素材メーカーであるため、靴、鞆、インテリア、自動車の各業界における市況動向が大きく悪化した場合には経営成績に強い影響を受ける。このリスクを回避するため、常に中長期的な各業界の市況動向に留意し、その把握に努め、当社資源の効率的な配分を行っている。これにより当該リスクを完全に回避できるとは言えず、そのリスクは潜在すると考えられる。

また、主原料である牛原皮の需給相場や原材料輸入に伴う為替相場の変動による影響を回避するため、中長期的な市況動向を勘案した計画的な原材料の調達、あるいは為替予約を行っているがこれらにより当該リスクを完全に回避できるとは言えず、それらのリスクも潜在していると考えられる。

##### (2) 当社が製造している牛革並びに素材提供している革靴は、関税割当制度の対象品となっている。

将来、完全自由化が実施された場合、皮革業界全体に大きな影響をもたらす可能性があり、当社においても、すでに海外事業の展開を行っているものの経営成績に影響を与える可能性がある。

##### (3) 海外での事業展開について

海外事業の展開に伴い現地における法律・規則・租税制度の変更、あるいはテロ・戦争・反日運動等による社会的混乱が経営成績に影響を与える可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	有効期間
メルクス株式会社 (提出会社)	靴用革、車両用革の仕入及び販売に係る合弁会社を中国浙江省に設立することを目的とした合弁契約	浙江? 森実業有限公司 (中国浙江省海?市)	平成16年10月	20年

## 6 【研究開発活動】

研究開発については、当社の本来業務である皮革製造部門（家具用革、靴用革、カーシート用革等の生産）の長期的発展の基礎となる研究を中心に、環境に配慮した商品の開発、並びに市場ニーズに適応した品質・価格商品の開発を併せて行っている。

当連結会計年度の研究開発費は、8,287千円（消費税等は含まず）である。

なお、上記金額の他に販促開発に係る費用が59,983千円ある。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積りの要素が内在しているがその算定については、将来における懸念の排除等保守的な立場を基本として作成している。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが属する皮革産業においては、国内生産の遞減傾向や輸入原皮費の上昇、薬品費・燃料費の高騰により国内タンナーは引き続き厳しい状況にあった。当連結会計年度の売上高を部門別に比較すると、車両用革の生産・販売が、国内から中国への移管の端境期にあったため、牛革部門は677百万円（12.2%）の減収となった。また、靴他仕入商品部門は260百万円（16.2%）の増収、副産物他も14百万円（64.3%）の増収となり、売上高合計では403百万円（5.6%）の減収となった。

採算面は、円安及び原皮相場の高騰による輸入原皮費の上昇、薬品費・燃料費の高騰が年度を通して影響したこと、また、子会社佛山市メルクス皮革有限公司の本格稼働が遅れたこと等により、前年同期に比べ大きく悪化し営業損益段階で648百万円、経常損益段階で640百万円の減益となった。このような状況から東京地区不動産を売却することにより特別利益を計上したため、当期純損益段階では45百万円（131.5%）の減益となった。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、靴、鞆、インテリア、自動車の各業界における市況動向や原材料の市況動向、あるいは為替相場、金利水準の動向や株式市況の影響を受ける可能性がある。

## (4) 戦略的現状と見通し

当皮革業界における現状は、皮革製品（靴、バッグ、家具類）について安価なアジア製品の流入と高級品はヨーロッパからの輸入品に押され、国内生産は漸減傾向が続いている。これに伴い皮革素材の調達も国内離れの傾向にあり、国内タンナーは引き続き厳しい状況におかれている。

このような経営環境のもと、当社グループでは推進中である中期経営計画において、特に製造コストの効率化については蓋然性に左右される部分の比較的小さい施策であり、これを着実に実施するとともに、お客様との関係強化、すなわちお客様のニーズに応えることができる製品を提供することにより共存共栄を図りたいと考えている。子会社佛山市メルクス皮革有限公司については本格稼働に向けて引き続き、当社グループ全体での注力が必要であると考えている。これらにより早期の収益の回復を目指している。また平行して研究開発力の強化等、次の段階をにらんだ対応についても準備している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純損失が75百万円であったものの、売上債権の減少等により166百万円の収入となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローも不動産の売却により887百万円の収入となった。これらの収入により社債の償還、借入金の返済を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは612百万円の支出となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、当皮革業界の今後の見通しとすれば、国際化の進展するなか、国内生産は漸減傾向にあり、コスト面では為替相場での米ドル安の傾向が見込まれるものの、米ドルの減価を反映した原皮相場の外国通貨建て価格の上昇、薬品費・燃料費の上昇などコストアップ要因が懸念され、引き続き厳しい環境が予想される。

当社グループは常にお客様に「安心」「便利」「安い」をお届けできる企業を目指している。このことを実践するために提出会社では、皮革素材製造業ではまだ数少ないISO9001の認証をJQAから取得している。これにより品質の維持・向上に努め、生産の効率化を推進し、営業活動の積極的な展開を図り、一層の企業体質の強化と業績の向上を目指している。

今後当社グループが対処すべき大きな課題は、お客様のニーズに応えるため、また自社の原価率低減目標に資するため、当社グループとして中国の広東省における佛山市メルクス皮革有限公司、上海における上海メルクス・アリ皮革有限公司、浙江省における海宁市カセン・メルクス皮革有限公司を一層活用し、経営資源のシフトを図ってゆくことであると考えている。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、皮革製造部門を中心に生産能力の増強、あるいは省力化と品質向上及び更新のための設備投資を緊急度を勘案のうえ198百万円（完工ベース）実施した。

その主な内訳は、中国子会社におけるロールコーターの取得22百万円、型押機の取得18百万円、提出会社飯田工場における網張り乾燥機の取得9百万円、型押ロールの取得7百万円他である。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
飯田工場 (長野県飯田市)	生産設備 管理販売施設	814,988	237,563	237,826 (20,600) 〔23,381〕	19,137	1,309,515	122 《44》
東京 (東京都墨田区)	管理販売施設 物流倉庫	3,312	183	-	4,367	7,863	21
大阪 (大阪府大阪市浪速区)	管理販売施設 物流倉庫	-	579	-	-	579	2
社宅 (千葉県流山市)	従業員社宅	547	-	139,578 (370)	-	140,126	-
貸与設備 (長野県飯田市)	生産設備 管理販売施設 (注)6	36,609	311	57,368 (1,613)	282	94,571	-
合計		855,457	238,637	434,773 (22,583) 〔23,381〕	23,787	1,552,655	145 《44》

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
2 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。  
3 上記中〔外書〕は賃借中のものである。  
4 上記中《外書》は臨時従業員数である。  
5 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
飯田工場 (長野県飯田市)	コージェネレーション システム一式	20,220	111,210
	乗用車1台	657	602
	コンピューター及び その周辺機器一式	918	1,147
東京 (東京都墨田区)	乗用車2台	1,848	4,849

6 (株)メルセンへ貸与。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佛山市メルクス皮革有限公司	中国広東省 佛山市	皮革製品の 設計・開発 ・生産	生産設備 管理販売施 設	-	143,024	-	13,182	156,207	179

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	飯田工場 (長野県飯田市)	ボイラー更新	33,000	-	自己資金及び借入金	平成20年 5月	平成20年 5月	更新の為、 能力の増加は、 ほとんどなし

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,785,903	19,785,903	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	19,785,903	19,785,903	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 12年6月29日 (注)	-	19,785,903	-	2,892,023	1,129,028	199,024

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	13	40	3	-	1,832	1,898	-
所有株式数 (単元)	-	3,181	136	5,114	68	-	10,990	19,489	296,903
所有株式数 の割合(%)	-	16.32	0.70	26.24	0.35	-	56.39	100.00	-

(注) 1 自己株式88,885株は「個人その他」に88単元及び「単元未満株式の状況」に885株含めて記載してある。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	1,033	5.22
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,008	5.09
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	988	4.99
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	967	4.88
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	935	4.72
メルクス従業員持株会	長野県飯田市松川町2211	766	3.87
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-14	500	2.52
篠原 寛	愛媛県今治市	474	2.39
株式会社 S a	東京都千代田区神田須田町1-4-5	408	2.06
株式会社 トウベ	大阪府堺市西区築港新町1-5-11	340	1.71
計	-	7,420	37.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,401,000	19,401	同上
単元未満株式	普通株式 296,903	-	同上
発行済株式総数	19,785,903	-	-
総株主の議決権	-	19,401	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式885株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メルクス株式会社	東京都墨田区東駒形3-5 -10	88,000	-	88,000	0.4
計	-	88,000	-	88,000	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,373	548
当期間における取得自己株式	2,138	141

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	88,885	-	91,023	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

利益配分については、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、長期的、安定的な配当の維持を図ってゆくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

また、内部留保については、将来における安定した配当の維持のため、経営環境、業績の推移等を考慮のうえ、中長期的な財務体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に充当すべきものと考えている。

当事業年度に係る剰余金の配当については、誠に遺憾ながら、引き続き繰越欠損金を有するため、配当を見送ることとした。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	99	174	218	180	120
最低(円)	28	65	114	74	48

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第2部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	84	78	69	68	67	77
最低(円)	71	53	57	48	57	53

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第2部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎田 了	昭和22年12月5日生	平成11年7月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)東京 営業第四部長 平成13年5月 同行総務部長 平成14年5月 同行を退職、大和銀総合管理(株)代 表取締役社長 平成15年6月 同社を退職、アルテ(株)代表取締役 社長、(株)近畿大阪銀行監査役 平成16年3月 同社並びに同行を退職、G E リア ル・エステート(株)取締役 平成19年9月 同社を退職 平成19年12月 当社顧問 平成20年6月 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	-
常務取締役	管理本部長	田中 祥介	昭和28年1月19日生	平成10年3月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)東京 審査部次長 平成14年7月 出向、トスコ(株)財務部長 平成16年6月 同行を退職、同社取締役管理本部 長兼財務部長 平成17年6月 同社常務取締役管理本部長兼財務 部長 平成18年6月 同社常務取締役管理本部長兼次世 代型D P F事業本部長、財務部長 平成19年6月 同社を退職、当社常務取締役管理 本部長就任(現)	(注) 3	1
取締役	生産本部長	中田 勝久	昭和26年10月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年10月 第二生産部長 平成10年4月 生産部部長 平成11年6月 工場長 平成12年7月 生産本部長 平成13年6月 取締役生産本部長就任(現)	(注) 3	26
取締役	生産本部 副本部長	中川 武人	昭和29年1月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 総務部経理部部長 平成10年4月 管理本部部長 平成14年6月 取締役管理本部長就任 平成16年6月 取締役営業本部副本部長 平成18年5月 (株)メルセン代表取締役社長就任 (現) 平成18年6月 取締役営業本部副本部長兼生産本 部副本部長 平成19年11月 取締役生産本部副本部長(現)	(注) 3	33
常勤監査役		高松 学	昭和28年2月12日生	平成7年1月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)ロン ドン支店副支店長 平成13年10月 同行浅草橋支店長 平成15年9月 出向、当社管理部長 平成16年6月 同行を退職、当社取締役管理本部 長就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		米田正巳	昭和19年5月9日生	昭和49年11月 平成12年7月 平成15年4月 平成18年6月	監査法人千代田事務所 米田公認会計士事務所(現) 東京富士大学経営学部教授(現) 当社非常勤監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		松本匡司	昭和17年11月30日生	平成7年2月 平成9年3月 平成9年6月 平成12年12月 平成13年1月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年6月	(株)八十二銀行池袋支店長 日東光学(株)出向 同行を退職、同社取締役営業本部長 同社を退職 (株)長栄執行役員関東支店長 同社を退職 和興フィルタテクノロジー(株)監査役(非常勤)(現) 当社非常勤監査役就任(現)	(注)6	-
計							63

- (注) 1 監査役米田正巳並びに松本匡司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役高松学の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役米田正巳の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役松本匡司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
網島雅和	昭和24年10月12日生	平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成15年2月 平成15年3月 平成15年12月 平成19年12月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)東京金融法人部長 同行を退職、(株)アゼル取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社を退職 大和銀カード(株)入社 同社を退職、ニチモ(株)監査役 同社を退職、りそな人事サポート(株)入社(現)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株式会社は営利企業であるとともに社会の公器として、直接的には当社製品の購入者、間接的には一般消費者の需要を満たすべく、また労働の場の提供によって従業員及びその家族の生活を守るべく、さらに適切な利益を計上して株主に配当し国に納税するなど、広く社会に役立つことが当社の使命であると認識している。

当社の役職員が法令遵守の精神の下に当社の製品の生産販売に邁進することが、すなわち社会に貢献することに繋がるものと認識する。そしてそのことがスムーズに実現するために、経営上の意思決定を迅速且つ的確なものとし、経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが当社の経営上の重要な課題のひとつと位置づけている。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行・監視については、株主総会により選任された取締役5名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定し、業務を執行している。

内部管理体制の適切性を監査する部署としては、内部監査室を設けており、リスクを網羅的・総括的に管理し、各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その報告がなされる体制となっている。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(内、社外監査役2名)が取締役会等の会議への参加あるいは業務・会計の監査を通して取締役の職務の執行を監査している。

さらに外部監査としては、新日本監査法人との間に会社法監査、金融商品取引法監査の契約を結び、監査を受けている。

また、監査役会は同監査法人より、中間期並びに会計年度における、当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けている。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び随時アドバイスを受け、法令遵守、公正性、倫理性の確保を図っている。

#### (2) 役員報酬の内容

当社が取締役及び監査役に対して当事業年度中に支払った報酬は下記のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 6	千円 23,482	名 4	千円 11,122	名 10	千円 34,605
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-
計	6	23,482	4	11,122	10	34,605

(注) 1 上記の他に支払われた使用人兼務取締役の使用人給と相当額(賞与を含む)は19,277千円である。

2 株主総会の決議(平成5年6月29日)による取締役の報酬額(使用人分含まず)は月額7,500千円以内である。

3 株主総会の決議(平成2年6月28日)による監査役の報酬額は月額2,500千円以内である。

4 期末日現在の取締役及び監査役の人員は、次の通りである。

取締役 5名

監査役 3名

#### (3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 13,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,500千円

#### (4) 会計監査の状況

業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

柳 澤 孝 男(新日本監査法人)

富 田 哲 也(同上)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

#### (5) 社外監査役との関係

当社と社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めている。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、中間配当については株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本効率の改善と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度の連結財務諸表及び財務諸表	みずず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,003,143		1,732,177	
2 受取手形及び売掛金	3	2,243,803		1,392,553	
3 たな卸資産		2,150,604		2,114,064	
4 その他		159,141		249,582	
貸倒引当金		10,396		2,340	
流動資産合計		5,546,296	57.6	5,486,036	65.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	3,153,006		3,083,676	
減価償却累計額		2,224,287	928,718	2,228,218	855,457
(2) 機械装置及び運搬具	2	3,998,076		4,015,435	
減価償却累計額		3,711,801	286,274	3,633,773	381,662
(3) 土地	2		978,301		434,773
(4) 建設仮勘定			6,568		290
(5) その他		204,131		214,370	
減価償却累計額		176,452	27,678	177,400	36,969
有形固定資産合計		2,227,541	23.1	1,709,152	20.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		25,007		-	
(2) その他		18,167		17,767	
無形固定資産合計		43,175	0.5	17,767	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	1,711,388		1,105,152	
(2) 長期貸付金		3,519		-	
(3) その他		186,985		183,146	
貸倒引当金		90,557		90,557	
投資その他の資産合計		1,811,335	18.8	1,197,741	14.3
固定資産合計		4,082,052	42.4	2,924,662	34.8
資産合計		9,628,349	100.0	8,410,698	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		569,056		693,110	
2 短期借入金	2	1,625,904		1,899,268	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	912,968		731,597	
4 一年以内償還予定の社債		558,000		274,000	
5 未払法人税等		9,410		12,053	
6 繰延税金負債		19,104		-	
7 賞与引当金		32,217		32,977	
8 その他		160,341		114,807	
流動負債合計		3,887,001	40.4	3,757,814	44.7
<b>固定負債</b>					
1 社債		684,000		410,000	
2 長期借入金	2	1,156,616		1,010,019	
3 繰延税金負債		348,044		93,140	
4 退職給付引当金		161,228		208,185	
固定負債合計		2,349,889	24.4	1,721,344	20.4
負債合計		6,236,891	64.8	5,479,159	65.1
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		2,892,023	30.0	2,892,023	34.4
2 資本剰余金		199,024	2.1	199,024	2.4
3 利益剰余金		243,703	2.5	324,271	3.9
4 自己株式		7,304	0.1	7,852	0.1
株主資本合計		2,840,041	29.5	2,758,924	32.8
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		507,101	5.2	135,705	1.6
2 繰延ヘッジ損益		27,834	0.3	633	0.0
3 為替換算調整勘定		16,480	0.2	37,542	0.5
評価・換算差額等合計		551,416	5.7	172,614	2.1
純資産合計		3,391,457	35.2	2,931,539	34.9
負債純資産合計		9,628,349	100.0	8,410,698	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	6		7,172,559	100.0		6,769,360	100.0
売上原価			6,669,047	93.0		6,795,917	100.4
売上総利益 又は売上総損失( )			503,512	7.0		26,556	0.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		34,568			34,266		
2 広告宣伝費		29,102			20,986		
3 貸倒引当金繰入額		377			-		
4 役員報酬		27,328			34,605		
5 給料手当		169,609			162,852		
6 法定福利費		28,755			29,474		
7 賞与引当金繰入額		7,045			7,439		
8 退職給付費用		1,517			16,056		
9 減価償却費		4,306			5,937		
10 研究開発費	1	8,468			8,287		
11 その他		163,801	474,880	6.6	273,060	592,966	8.8
営業利益 又は営業損失( )			28,632	0.4		619,522	9.2
営業外収益							
1 受取利息		6,532			4,915		
2 受取配当金		26,411			21,439		
3 為替差益		-			166		
4 土地建物等賃貸料		20,096			18,145		
5 持分法による投資利益		3,800			4,960		
6 その他		5,198	62,040	0.8	8,562	58,188	0.9
営業外費用							
1 支払利息		71,277			78,085		
2 たな卸資産評価損		16,835			-		
3 売上割引		14,673			12,796		
4 その他		21,648	124,434	1.7	22,259	113,141	1.7
経常損失			33,762	0.5		674,475	10.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			820,225		
2 貸倒引当金戻入額		6,822	6,822	0.1	7,506	827,732	12.2
特別損失							
1 たな卸資産評価損	6	-			194,420		
2 固定資産売却損	3	-			692		
3 固定資産除却損	4	2,902			7,983		
4 減損損失	5	-			25,998		
5 会員利用権売却損		230	3,133	0.0	-	229,094	3.3
税金等調整前当期純損失			30,073	0.4		75,837	1.1
法人税、住民税 及び事業税			4,730	0.1		4,730	0.1
当期純損失			34,803	0.5		80,567	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	208,900	6,351	2,875,797
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			34,803		34,803
自己株式の取得				952	952
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	34,803	952	35,756
平成19年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	243,703	7,304	2,840,041

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	644,335	-	5,190	649,526	3,525,323
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					34,803
自己株式の取得					952
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	137,234	27,834	11,289	98,109	98,109
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	137,234	27,834	11,289	98,109	133,865
平成19年3月31日残高(千円)	507,101	27,834	16,480	551,416	3,391,457

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	243,703	7,304	2,840,041
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			80,567		80,567
自己株式の取得				548	548
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	80,567	548	81,116
平成20年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	324,271	7,852	2,758,924

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	507,101	27,834	16,480	551,416	3,391,457
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					80,567
自己株式の取得					548
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	371,396	28,468	21,062	378,802	378,802
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	371,396	28,468	21,062	378,802	459,918
平成20年3月31日残高(千円)	135,705	633	37,542	172,614	2,931,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)		30,073	75,837
2 減価償却費		105,968	139,668
3 減損損失		-	25,998
4 貸倒引当金の増減額		13,874	8,055
5 賞与引当金の増減額		2,760	760
6 退職給付引当金の増減額		40,771	46,956
7 受取利息及び受取配当金		32,944	26,354
8 支払利息		71,277	78,085
9 為替差損益		8,999	624
10 持分法による投資損益		3,800	4,960
11 固定資産売却益		-	820,225
12 固定資産除売却損		2,902	8,675
13 売上債権の増減額		46,525	851,309
14 たな卸資産の増減額		327,642	36,540
15 仕入債務の増減額		72,447	71,928
16 その他		15,584	99,056
小計		159,328	226,056
17 利息及び配当金の受取額		32,944	26,354
18 利息の支払額		70,599	81,303
19 法人税等の支払額		4,730	4,730
営業活動によるキャッシュ・フロー		201,714	166,377
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		699,062	1,003,704
2 定期預金の払戻による収入		876,520	732,471
3 投資有価証券の取得による支出		32,958	19,510
4 固定資産の売却による収入		-	1,383,189
5 固定資産の取得による支出		32,127	195,532
6 関係会社株式の取得による支出		26,523	-
7 貸付による支出		-	10,000
8 貸付金の回収による収入		20,000	3,588
9 その他		20,751	2,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,097	887,658
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		52,113	273,668
2 長期借入による収入		1,300,000	600,000
3 長期借入金の返済による支出		855,431	927,968
4 社債の償還による支出		258,000	558,000
5 自己株式の取得による支出		952	548
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,502	612,847
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,371	16,612
現金及び現金同等物の増加額		19,257	457,801
現金及び現金同等物の期首残高		629,221	648,479
現金及び現金同等物の期末残高		648,479	1,106,280



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 佛山市メルクス皮革有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司 海?市カセン・メルクス皮革有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社メルセン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 佛山市メルクス皮革有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司 海?市カセン・メルクス皮革有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社メルセン 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算末日の市場価格に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法          たな卸資産          製品・商品..... 移動平均法による原価法          原料及び副原料..... 同上          仕掛品..... 同上          貯蔵品..... 同上</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっている。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。          建物 14年～50年          機械装置 9年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左          たな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。          製品・商品..... 移動平均法          原料及び副原料..... 同上          仕掛品..... 同上          貯蔵品..... 同上</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失並びに営業損失が137,313千円、経常損失が119,418千円、税金等調整前当期純損失が313,839千円それぞれ増加している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 のれん 10年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 当社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が36,207千円、税金等調整前当期純損失が35,475千円それぞれ増加している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。 ただし、振当処理の要件を満たす為 替予約並びに通貨スワップについ ては振当処理に、特例処理の要件を満 たす金利スワップについては特例処 理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 通貨スワップ 同上 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ会計 外貨建取引の為替相場の変動リ スクを回避する目的で為替予約 取引並びに通貨スワップ取引を 行い、また、借入金の金利変動リ スクを回避する目的で金利ス ワップ取引を行っており、ヘッ ジ対象の識別は個別契約毎に 行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象 とヘッジ手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動額等を基 礎にして判断している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜き方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっている。 10年間で均等償却している。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクしか 負わない短期的な投資である。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ て いる。 ただし、振当処理の要件を満たす為 替予約並びに通貨スワップについ ては振当処理によっている。  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 通貨スワップ 同上  ヘッジ会計 外貨建取引の為替相場の変動リ スクを回避する目的で為替予約 取引並びに通貨スワップ取引を 行っており、ヘッジ対象の識別 は個別契約毎に行っている。  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左  同左  同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,363,623千円である。</p> <p>また、前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示していた「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示し、「負債の部」に表示していた「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は42,897千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は12,875千円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 58,561千円			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 59,116千円		
2 担保資産及び担保付債務 担保差入資産(帳簿価額)			2 担保資産及び担保付債務 担保差入資産(帳簿価額)		
内訳		金額(千円)	内訳		金額(千円)
本社関係	土地	543,527	飯田工場関係 (工場財団)	土地	295,194
	建物及び構築物	21,128		建物及び構築物	851,597
	機械装置及び運搬具	326		機械装置及び運搬具	234,445
	合計	564,982		合計	1,381,237
飯田工場関係 (工場財団)	土地	295,194	その他	土地	139,578
	建物及び構築物	906,850		建物及び構築物	3,860
	機械装置及び運搬具	269,941		機械装置及び運搬具	56
合計		1,471,986	合計		143,495
投資有価証券	株式	1,526,069	投資有価証券	株式	952,283
現金及び預金	定期預金	30,220	現金及び預金	定期預金	280,280
対応する債務			対応する債務		
内訳		金額(千円)	内訳		金額(千円)
短期借入金		1,495,000	短期借入金		1,465,000
一年以内返済予定長期借入金		649,817	一年以内返済予定長期借入金		586,977
長期借入金		844,189	長期借入金		885,541
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 61,504千円			3		
			債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 株式会社メルセン 23,112千円		
			受取手形割引高 16,982千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,468千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,287千円						
2	2 固定資産売却益の内訳 土地 782,364千円 建物及び構築物 37,400千円 機械装置及び運搬具 460千円 計 820,225千円						
3	3 固定資産売却損の内訳 土地 689千円 建物及び構築物 2千円 計 692千円						
4 飯田工場機械装置等の除却損である。	4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 6,906千円 その他(工具器具及び備品) 1,077千円 計 7,983千円						
5	5 減損損失 当連結会計年度において、減損の要否の判定を行った結果、のれんについては、取得時に検討した事業計画で当初想定していた超過収益力の実現可能性を保守的に評価し、減損損失を認識している。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途及び種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佛山市メルクス 皮革有限公司 (中国広東省佛山市)</td> <td>のれん</td> <td>25,998</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用途及び種類	減損損失額 (千円)	佛山市メルクス 皮革有限公司 (中国広東省佛山市)	のれん	25,998
場 所	用途及び種類	減損損失額 (千円)					
佛山市メルクス 皮革有限公司 (中国広東省佛山市)	のれん	25,998					
6	6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 182,636千円 特別損益 194,420千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,785,903	-	-	19,785,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,102	8,410	-	82,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8,410株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,785,903	-	-	19,785,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,512	6,373	-	88,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,373株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,003,143千円	現金及び預金 1,732,177千円
預入期間3ヶ月超の定期預金等 354,664 "	預入期間3ヶ月超の定期預金等 625,897 "
現金及び現金同等物 648,479千円	現金及び現金同等物 1,106,280千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>275,388</td> <td>16,479</td> <td>291,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>136,000</td> <td>14,413</td> <td>150,414</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>139,387</td> <td>2,065</td> <td>141,452</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	275,388	16,479	291,867	減価償却累計額相当額	136,000	14,413	150,414	期末残高相当額	139,387	2,065	141,452	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>275,388</td> <td>3,672</td> <td>279,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>158,726</td> <td>2,524</td> <td>161,250</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>116,661</td> <td>1,147</td> <td>117,809</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	275,388	3,672	279,060	減価償却累計額相当額	158,726	2,524	161,250	期末残高相当額	116,661	1,147	117,809
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	275,388	16,479	291,867																														
減価償却累計額相当額	136,000	14,413	150,414																														
期末残高相当額	139,387	2,065	141,452																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	275,388	3,672	279,060																														
減価償却累計額相当額	158,726	2,524	161,250																														
期末残高相当額	116,661	1,147	117,809																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,809 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,977 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	23,643千円	1年超	117,809 "	合計	141,452千円	支払リース料	24,977千円	減価償却費相当額	24,977 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,220 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,643 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	23,588千円	1年超	94,220 "	合計	117,809千円	支払リース料	23,643千円	減価償却費相当額	23,643 "												
1年以内	23,643千円																																
1年超	117,809 "																																
合計	141,452千円																																
支払リース料	24,977千円																																
減価償却費相当額	24,977 "																																
1年以内	23,588千円																																
1年超	94,220 "																																
合計	117,809千円																																
支払リース料	23,643千円																																
減価償却費相当額	23,643 "																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	778,438	1,635,046	856,608
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	778,438	1,635,046	856,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15,285	13,824	1,461
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,285	13,824	1,461
合計	793,724	1,648,870	855,146

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,956

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	721,513	973,022	251,508
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	721,513	973,022	251,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	91,721	69,058	22,663
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	91,721	69,058	22,663
合計	813,234	1,042,080	228,845

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,956

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行っている。 また、借入金の金利変動によるリスクを回避するため金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 通貨スワップ 同上 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引並びに通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に則り、各部門の依頼により管理本部経理担当が執行・管理を行っている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はない。 なお、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行っている。  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 通貨スワップ 同上  ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引並びに通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はない。 なお、為替予約取引、通貨スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、総合設立型（複数事業主制度）の厚生年金基金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、総合設立型（複数事業主制度）の厚生年金基金制度を設けている。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理してる複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,763,993千円</td> </tr> <tr> <td>財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">67,678,311千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,914,318千円</td> </tr> </table> <p>なお、差引額の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">5,760,289千円</td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td style="text-align: right;">5,154,029千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 19年3月31日) 1.6%</p>	年金資産の額	56,763,993千円	財政計算上の給付債務の額	67,678,311千円	差引額	10,914,318千円	繰越不足金	5,760,289千円	当年度不足金	5,154,029千円		
年金資産の額	56,763,993千円												
財政計算上の給付債務の額	67,678,311千円												
差引額	10,914,318千円												
繰越不足金	5,760,289千円												
当年度不足金	5,154,029千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">460,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">298,819千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">161,228千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	460,047千円	年金資産(時価)	298,819千円	退職給付引当金の額	161,228千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">470,376千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">262,190千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">208,185千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	470,376千円	年金資産(時価)	262,190千円	退職給付引当金の額	208,185千円
退職給付債務	460,047千円												
年金資産(時価)	298,819千円												
退職給付引当金の額	161,228千円												
退職給付債務	470,376千円												
年金資産(時価)	262,190千円												
退職給付引当金の額	208,185千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,982千円</td> </tr> </table>	勤務費用	3,982千円	退職給付費用	3,982千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,427千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,427千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。</p>	勤務費用	66,427千円	退職給付費用	66,427千円				
勤務費用	3,982千円												
退職給付費用	3,982千円												
勤務費用	66,427千円												
退職給付費用	66,427千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19,587千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,869 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,620 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,374 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,644 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,096千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">316,096 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ差益</td> <td style="text-align: right;">19,104千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">348,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,148千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	19,587千円	賞与引当金	12,869 "	退職給付引当金	65,620 "	税務上の繰越欠損金	210,374 "	その他	7,644 "	繰延税金資産小計	316,096千円	評価性引当額	316,096 "	繰延税金資産合計	- 千円	繰延ヘッジ差益	19,104千円	投資有価証券評価差額金	348,044千円	繰延税金負債合計	367,148千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">95,065千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,588 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,731 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,301 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,546 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,234千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">293,234 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,140千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	95,065千円	賞与引当金	12,588 "	退職給付引当金	84,731 "	税務上の繰越欠損金	92,301 "	その他	8,546 "	繰延税金資産小計	293,234千円	評価性引当額	293,234 "	繰延税金資産合計	- 千円	投資有価証券評価差額金	93,140千円	繰延税金負債合計	93,140千円
たな卸資産評価損	19,587千円																																										
賞与引当金	12,869 "																																										
退職給付引当金	65,620 "																																										
税務上の繰越欠損金	210,374 "																																										
その他	7,644 "																																										
繰延税金資産小計	316,096千円																																										
評価性引当額	316,096 "																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																										
繰延ヘッジ差益	19,104千円																																										
投資有価証券評価差額金	348,044千円																																										
繰延税金負債合計	367,148千円																																										
たな卸資産評価損	95,065千円																																										
賞与引当金	12,588 "																																										
退職給付引当金	84,731 "																																										
税務上の繰越欠損金	92,301 "																																										
その他	8,546 "																																										
繰延税金資産小計	293,234千円																																										
評価性引当額	293,234 "																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																										
投資有価証券評価差額金	93,140千円																																										
繰延税金負債合計	93,140千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度における法人税等の負担は、税務上の繰越欠損金の控除によって、住民税均等割額のみとなっているため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,386,706	382,653	6,769,360	-	6,769,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,249	386,790	456,040	456,040	-
計	6,455,956	769,444	7,225,401	456,040	6,769,360
営業費用	6,878,403	971,286	7,849,690	460,807	7,388,883
営業利益(又は営業損失)	422,447	201,842	624,289	4,766	619,522
資産	6,951,250	1,459,447	8,410,698	-	8,410,698

(注) 当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計に占める「中国」の割合が10%を超えたため、所在地別セグメント情報を記載している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)メルセン	長野県飯田市	10,000	皮革の裁断加工並びに仕入販売	(所有)直接 100 (-)	役員兼任 3名	当社製品の裁断加工委託 土地建物等の賃貸	土地建物等の賃貸	10,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃貸料金額を決定している。  
2 取引金額には消費税等は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)メルセン	長野県飯田市	10,000	皮革の裁断加工並びに仕入販売	(所有)直接 100 (-)	役員兼任 3名	当社製品の裁断加工委託 土地建物等の賃貸	土地建物等の賃貸	11,400	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上賃貸料金額を決定している。  
2 取引金額には消費税等は含まれていない。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	172円12銭	1株当たり純資産額	148円83銭
1株当たり当期純損失	1円76銭	1株当たり当期純損失	4円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	34,803千円	連結損益計算書上の当期純損失	80,567千円
普通株式に係る当期純損失	34,803千円	普通株式に係る当期純損失	80,567千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	19,707,783株	普通株式の期中平均株式数	19,699,856株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
メルクス株	第9回無担保社債	平成16年 7月30日	300,000	- ( - )	年0.81	-	平成19年 7月31日
"	第10回無担保社債	平成17年 11月29日	160,000	120,000 (40,000)	年0.96	-	平成22年 10月29日
"	第11回期限前償還条項付無担保社債	平成17年 12月26日	510,000	420,000 (90,000)	年1.01417	-	平成24年 12月26日
"	第12回無担保社債	平成18年 2月27日	272,000	144,000 (144,000)	年0.77	-	平成21年 2月27日
合計	-	-	1,242,000	684,000 (274,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
274,000	130,000	130,000	90,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,625,904	1,899,268	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	912,968	731,597	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,156,616	1,010,019	2.1	平成21年6月30日 ~平成24年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	3,695,488	3,640,884	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	513,358	403,992	92,669	-

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	680,622		1,472,921	
2 受取手形	4	797,090		660,362	
3 売掛金	1	1,438,989		671,898	
4 商品		63,306		42,168	
5 製品		705,286		506,857	
6 原料及び副原料		452,032		319,824	
7 仕掛品		702,310		494,091	
8 貯蔵品		18,251		16,243	
9 前渡金	1	18,325		32,936	
10 前払費用		29,429		31,804	
11 関係会社短期貸付金		54,500		249,500	
12 未収入金		13,624		19,068	
13 その他	1	78,390		63,441	
貸倒引当金		10,817		2,950	
流動資産合計		5,041,342	53.5	4,578,168	57.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2 3	2,754,936		2,685,376	
減価償却累計額		1,919,990	834,946	1,918,140	767,235
2 構築物	2	398,070		398,299	
減価償却累計額		304,297	93,772	310,077	88,221
3 機械及び装置	2 3	3,914,897		3,798,083	
減価償却累計額		3,644,630	270,267	3,563,581	234,501
4 車両運搬具		69,546		66,696	
減価償却累計額		63,095	6,451	62,561	4,135
5 工具・器具・備品		202,622		199,034	
減価償却累計額		175,820	26,802	175,247	23,787
6 土地	2		978,301		434,773
7 建設仮勘定			464		290
有形固定資産合計		2,211,006	23.4	1,552,945	19.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		15,449		15,449	
2 ソフトウェア		1,966		1,566	
3 電話加入権		752		752	
無形固定資産合計		18,167	0.2	17,767	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,652,826		1,046,036	
2 関係会社株式		430,737		664,110	
3 出資金		2,900		2,900	
4 長期未収入金		60,407		60,407	
5 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		29,900		29,900	
6 団体生命保険料		21,227		20,383	
7 会員利用権		19,950		19,950	
8 その他		29,412		13,152	
貸倒引当金		90,557		90,557	
投資その他の資産合計		2,156,803	22.9	1,766,282	22.3
固定資産合計		4,385,977	46.5	3,336,996	42.2
資産合計		9,427,320	100.0	7,915,164	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		226,015		188,332	
2 買掛金	1	292,265		261,967	
3 短期借入金	2	1,495,000		1,465,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	912,968		731,597	
5 一年以内償還予定の 社債		558,000		274,000	
6 未払金	1	122,776		58,837	
7 未払費用		27,593		22,086	
8 未払法人税等		9,410		12,053	
9 未払消費税等		-		18,797	
10 預り金		3,071		3,952	
11 繰越税金負債		19,104		-	
12 賞与引当金		31,620		30,930	
13 設備関係支払手形		5,266		6,829	
14 その他		925		1,646	
流動負債合計		3,704,016	39.3	3,076,030	38.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		684,000		410,000	
2 長期借入金	2	1,156,616		1,010,019	
3 繰延税金負債		348,044		93,140	
4 退職給付引当金		161,228		208,185	
固定負債合計		2,349,889	24.9	1,721,344	21.7
負債合計		6,053,905	64.2	4,797,374	60.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,892,023	30.7	2,892,023	36.5
2 資本剰余金					
資本準備金		199,024		199,024	
資本剰余金合計		199,024	2.1	199,024	2.5
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		245,266		100,478	
利益剰余金合計		245,266	2.6	100,478	1.2
4 自己株式		7,304	0.1	7,852	0.1
株主資本合計		2,838,477	30.1	2,982,717	37.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		507,101	5.4	135,705	1.7
2 繰延ヘッジ損益		27,834	0.3	633	0.0
評価・換算差額等合計		534,936	5.7	135,071	1.7
純資産合計		3,373,414	35.8	3,117,789	39.4
負債純資産合計		9,427,320	100.0	7,915,164	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	4,957,073			4,202,564		
2 商品売上高		2,020,574	6,977,648	100.0	2,253,392	6,455,956	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		564,868			705,286		
2 商品期首たな卸高		1,906			63,306		
3 当期商品仕入高	1	1,911,906			2,067,998		
4 当期製品製造原価	1	4,793,880			4,096,482		
5 原価差額他		4,163			84,139		
6 原材料等売上原価		48,110			36,498		
合計		7,324,836			7,053,712		
7 他勘定振替高	2 4	27,831			139,958		
8 製品期末たな卸高		705,286			506,857		
9 商品期末たな卸高		63,306	6,528,411	93.6	42,168	6,364,727	98.6
売上総利益			449,237	6.4		91,228	1.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		31,541			29,183		
2 広告宣伝費		29,102			20,986		
3 役員報酬		27,328			34,605		
4 給料		117,484			109,927		
5 雑給		1,361			1,538		
6 賞与手当		46,416			43,074		
7 賞与引当金繰入額		7,003			7,144		
8 退職給付引当金 繰入額		1,517			16,056		
9 法定福利費		28,004			25,905		
10 福利厚生費		2,672			2,213		
11 保険料		6,031			5,225		
12 通信費		10,645			11,645		
13 支払修繕料		3,056			3,284		
14 照明及び暖房費		1,972			1,942		
15 租税課金		11,407			11,627		
16 事業税		9,600			11,551		
17 事業所税		602			-		
18 旅費及び交通費		17,399			18,395		
19 事務用消耗品費		3,908			4,800		
20 交際接待費		3,166			2,984		
21 海外出張費		31,835			41,080		
22 減価償却費		3,076			3,408		
23 支払手数料		7,553			7,188		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
24 研究開発費	3	6,945			4,888		
25 雑費		39,179	448,810	6.4	95,016	513,676	8.0
営業利益 又は営業損失( )			426	0.0		422,447	6.6
営業外収益							
1 受取利息	1	5,964			4,794		
2 受取配当金		26,411			21,439		
3 土地建物等賃貸料	1	20,096			18,145		
4 為替差益		769			-		
5 クレーム補償金		1,932			758		
6 雑収入		3,266	58,440	0.8	7,803	52,941	0.8
営業外費用							
1 支払利息		58,589			60,958		
2 手形売却損		-			346		
3 社債利息		9,725			7,918		
4 たな卸資産評価損		16,660			-		
5 売上割引		14,673			12,796		
6 雑損失		16,339	115,987	1.6	23,592	105,611	1.6
経常損失			57,120	0.8		475,117	7.4
特別利益							
1 固定資産売却益	5	-			820,225		
2 貸倒引当金戻入額		6,822	6,822	0.1	7,506	827,732	12.8
特別損失							
1 棚卸資産評価損	2	-			194,420		
2 固定資産売却損	6	-			692		
3 固定資産除却損	7	2,902			7,983		
4 会員利用権売却損		230	3,133	0.1	-	203,096	3.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			53,430	0.8		149,517	2.3
法人税、住民税 及び事業税			4,730	0.0		4,730	0.1
当期純利益 又は当期純損失( )			58,160	0.8		144,787	2.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,267,728	67.8	2,630,485	65.2
労務費	1	803,519	16.7	731,820	18.1
経費	1	745,791	15.5	673,840	16.7
当期総製造費用		4,817,039	100.0	4,036,145	100.0
期首仕掛品たな卸高		722,774		702,310	
合計		5,539,813		4,738,455	
他勘定振替高	2	43,622		147,881	
期末仕掛品たな卸高		702,310		494,091	
当期製品製造原価		4,793,880		4,096,482	

- (注) 1 主なものは次のとおりである。 1 主なものは次のとおりである。
- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 賞与引当金繰入額 24,616 千円  | 賞与引当金繰入額 23,785 千円   |
| 退職給付引当金繰入額 2,465 千円 | 退職給付引当金繰入額 50,371 千円 |
| 減価償却費 100,546 千円    | 減価償却費 131,276 千円     |
| 外注加工費 290,285 千円    | 外注加工費 216,063 千円     |
- 2 主なものは研究開発費他への振替である。 2 主なものは、たな卸資産評価損及び研究開発費他への振替である。

当社の採用している原価計算

当社は原皮を主原料とする加工費、工程別、組別総合原価計算である。  
原皮費、加工費共移動平均法により計算する。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	187,105	6,351	2,897,591
事業年度中の変動額					
当期純損失			58,160		58,160
自己株式の取得				952	952
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	58,160	952	59,113
平成19年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	245,266	7,304	2,838,477

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	644,335	-	644,335	3,541,927
事業年度中の変動額				
当期純損失				58,160
自己株式の取得				952
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	137,234	27,834	109,399	109,399
事業年度中の変動額合計(千円)	137,234	27,834	109,399	168,513
平成19年3月31日残高(千円)	507,101	27,834	534,936	3,373,414

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	245,266	7,304	2,838,477
事業年度中の変動額					
当期純利益			144,787		144,787
自己株式の取得				548	548
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	144,787	548	144,239
平成20年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	100,478	7,852	2,982,717

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	507,101	27,834	534,936	3,373,414
事業年度中の変動額				
当期純利益				144,787
自己株式の取得				548
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	371,396	28,468	399,864	399,864
事業年度中の変動額合計(千円)	371,396	28,468	399,864	255,625
平成20年3月31日残高(千円)	135,705	633	135,071	3,117,789

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品.....移動平均法による原価法 原料及び副原料.....同上 仕掛品.....同上 貯蔵品.....同上</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 14年～50年 機械装置 9年</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 製品・商品.....移動平均法 原料及び副原料.....同上 仕掛品.....同上 貯蔵品.....同上</p> <p>(会計方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が115,077千円減少、営業損失が115,077千円、経常損失が97,182千円それぞれ増加、税引前当期純利益が291,603千円減少している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が36,207千円増加し、税引前当期純利益が35,475千円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約並びに通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 通貨スワップ 同上 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約並びに通貨スワップについては振当処理によっている。  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 通貨スワップ 同上  ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,345,579千円である。</p> <p>また、前事業年度において「負債の部」に表示していた「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は42,897千円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																
<p>1</p> <p>2 担保物件等の明細は次のとおりである。 a 担保差入資産の簿価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本社関係</td> <td>土地</td> <td>543,527</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>20,249</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>564,982</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">飯田工場関係 (工場財団)</td> <td>土地</td> <td>295,194</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>813,956</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>92,894</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>269,941</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,471,986</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>りそなホールディングス株式会社他5銘柄</td> <td>1,526,069</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>東京東信用金庫定期預金</td> <td>30,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 対応する債務の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,495,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>649,817</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>844,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,989,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保険差益により有形固定資産から控除している圧縮記帳額は、27,795千円であり、その内訳は次のとおりである。 建物 12,533 千円 機械装置 15,261 千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 61,504 千円</p> <p>偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 佛山市メルクス皮革有限公司 100,000 千円 2,000,000 RMB</p>	内訳		金額(千円)	本社関係	土地	543,527	建物	20,249	構築物	878	機械装置	326	合計		564,982	飯田工場関係 (工場財団)	土地	295,194	建物	813,956	構築物	92,894	機械装置	269,941	合計		1,471,986	投資有価証券	りそなホールディングス株式会社他5銘柄	1,526,069	現金及び預金	東京東信用金庫定期預金	30,220	内訳	金額(千円)	短期借入金	1,495,000	一年以内に返済予定の長期借入金	649,817	長期借入金	844,189	合計	2,989,006	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>73,189 千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>8,003 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>56,705 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>26,037 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,398 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保物件等の明細は次のとおりである。 a 担保差入資産の簿価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">飯田工場関係 (工場財団)</td> <td>土地</td> <td>295,194</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>765,894</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>85,702</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>234,445</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,381,237</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">その他</td> <td>土地</td> <td>139,578</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,519</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>143,495</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>りそなホールディングス株式会社他6銘柄</td> <td>952,283</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>東京東信用金庫他定期預金</td> <td>280,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 対応する債務の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,465,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>586,977</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>885,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,937,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保険差益により有形固定資産から控除している圧縮記帳額は、27,795千円であり、その内訳は次のとおりである。 建物 12,533 千円 機械装置 15,261 千円</p> <p>4</p> <p>偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 佛山市メルクス皮革有限公司 260,000 千円 11,200,000 RMB 株式会社メルセン 23,112 千円 受取手形割引高 16,982 千円</p>	売掛金	73,189 千円	前渡金	8,003 千円	その他(流動資産)	56,705 千円	買掛金	26,037 千円	未払金	1,398 千円	内訳		金額(千円)	飯田工場関係 (工場財団)	土地	295,194	建物	765,894	構築物	85,702	機械装置	234,445	合計		1,381,237	その他	土地	139,578	建物	1,340	構築物	2,519	機械装置	56	合計		143,495	投資有価証券	りそなホールディングス株式会社他6銘柄	952,283	現金及び預金	東京東信用金庫他定期預金	280,280	内訳	金額(千円)	短期借入金	1,465,000	一年以内に返済予定の長期借入金	586,977	長期借入金	885,541	合計	2,937,518
内訳		金額(千円)																																																																																															
本社関係	土地	543,527																																																																																															
	建物	20,249																																																																																															
	構築物	878																																																																																															
	機械装置	326																																																																																															
合計		564,982																																																																																															
飯田工場関係 (工場財団)	土地	295,194																																																																																															
	建物	813,956																																																																																															
	構築物	92,894																																																																																															
	機械装置	269,941																																																																																															
合計		1,471,986																																																																																															
投資有価証券	りそなホールディングス株式会社他5銘柄	1,526,069																																																																																															
現金及び預金	東京東信用金庫定期預金	30,220																																																																																															
内訳	金額(千円)																																																																																																
短期借入金	1,495,000																																																																																																
一年以内に返済予定の長期借入金	649,817																																																																																																
長期借入金	844,189																																																																																																
合計	2,989,006																																																																																																
売掛金	73,189 千円																																																																																																
前渡金	8,003 千円																																																																																																
その他(流動資産)	56,705 千円																																																																																																
買掛金	26,037 千円																																																																																																
未払金	1,398 千円																																																																																																
内訳		金額(千円)																																																																																															
飯田工場関係 (工場財団)	土地	295,194																																																																																															
	建物	765,894																																																																																															
	構築物	85,702																																																																																															
	機械装置	234,445																																																																																															
合計		1,381,237																																																																																															
その他	土地	139,578																																																																																															
	建物	1,340																																																																																															
	構築物	2,519																																																																																															
	機械装置	56																																																																																															
合計		143,495																																																																																															
投資有価証券	りそなホールディングス株式会社他6銘柄	952,283																																																																																															
現金及び預金	東京東信用金庫他定期預金	280,280																																																																																															
内訳	金額(千円)																																																																																																
短期借入金	1,465,000																																																																																																
一年以内に返済予定の長期借入金	586,977																																																																																																
長期借入金	885,541																																																																																																
合計	2,937,518																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 製品売上高 39,616 千円 商品仕入高 580,588 千円 委託加工費 183,958 千円 土地建物等賃貸料 10,200 千円 受取利息 1,388 千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 製品売上高 73,684 千円 商品仕入高 608,492 千円 委託加工費 140,163 千円 土地建物等賃貸料 11,400 千円 受取利息 1,714 千円
2	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 144,068 千円 特別損失 194,420 千円
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,945 千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,888 千円
4 主なものは、たな卸資産評価損及び展示会用見本品への振替等である。	4 主なものは、たな卸資産評価損及び展示会用見本品への振替等である。
5	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 782,364 千円 建物 37,236 千円 構築物 163 千円 機械装置 460 千円 計 820,225 千円
6	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 土地 689 千円 建物 2 千円 構築物 0 千円 計 692 千円
7 飯田工場機械装置等の除却損である。	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 機械装置 6,792 千円 車両運搬具 114 千円 工具器具備品 1,077 千円 計 7,983 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,102	8,410	-	82,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8,410 株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,512	6,373	-	88,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,373 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	262,860	12,528	16,479	291,867	取得価額相当額	262,860	12,528	3,672	279,060
減価償却累計額相当額	131,430	4,570	14,413	150,414	減価償却累計額相当額	151,650	7,076	2,524	161,250
期末残高相当額	131,430	7,957	2,065	141,452	期末残高相当額	111,210	5,451	1,147	117,809
なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
23,643 千円					23,588 千円				
1年超					1年超				
117,809 千円					94,220 千円				
合計					合計				
141,452 千円					117,809 千円				
なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
24,977 千円					23,643 千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
24,977 千円					23,643 千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法					同左				
によっている。									

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。



(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19,587 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ差益</td> <td style="text-align: right;">19,104</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">348,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,148</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度における法人税等の負担は税務上の繰越欠損金の控除によって、住民税均等割額のみとなっているため注記を省略した。</p>	たな卸資産評価損	19,587 千円	賞与引当金	12,869	退職給付引当金	65,620	税務上の繰越欠損金	210,374	その他	7,644	繰延税金資産小計	316,096	評価性引当額	316,096	繰延税金資産合計	-	繰延ヘッジ差益	19,104	その他有価証券評価差額金	348,044	繰延税金負債合計	367,148	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">95,065 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,731</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,140</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	たな卸資産評価損	95,065 千円	賞与引当金	12,588	退職給付引当金	84,731	税務上の繰越欠損金	92,301	その他	8,546	繰延税金資産小計	293,234	評価性引当額	293,234	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	93,140	繰延税金負債合計	93,140
たな卸資産評価損	19,587 千円																																										
賞与引当金	12,869																																										
退職給付引当金	65,620																																										
税務上の繰越欠損金	210,374																																										
その他	7,644																																										
繰延税金資産小計	316,096																																										
評価性引当額	316,096																																										
繰延税金資産合計	-																																										
繰延ヘッジ差益	19,104																																										
その他有価証券評価差額金	348,044																																										
繰延税金負債合計	367,148																																										
たな卸資産評価損	95,065 千円																																										
賞与引当金	12,588																																										
退職給付引当金	84,731																																										
税務上の繰越欠損金	92,301																																										
その他	8,546																																										
繰延税金資産小計	293,234																																										
評価性引当額	293,234																																										
繰延税金資産合計	-																																										
その他有価証券評価差額金	93,140																																										
繰延税金負債合計	93,140																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	171円20銭	1株当たり純資産額	158円28銭
1株当たり当期純損失	2円95銭	1株当たり当期純利益	7円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	58,160千円	損益計算書上の当期純利益	144,787千円
普通株式に係る当期純損失	58,160千円	普通株式に係る当期純利益	144,787千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	19,707,783株	普通株式の期中平均株式数	19,699,856株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス株式会社	389,741	580,714
		株式会社りそなホールディングス	1,421	236,011
		株式会社八十二銀行	127,512	80,715
		株式会社リーガルコーポレーション	181,500	36,118
		東洋テック株式会社	40,000	40,000
		新立川航空機株式会社	10,250	39,462
		株式会社トウベ	164,200	21,346
		株式会社長野銀行	32,000	7,712
		ノガワケミカル株式会社	4,000	2,000
		共和工業株式会社	12,310	1,231
		その他(5銘柄)	502,560	725
計		1,465,494	1,046,036	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,754,936	8,838	78,398	2,685,376	1,918,140	57,593	767,235
構築物	398,070	2,304	2,074	398,299	310,077	7,726	88,221
機械及び装置	3,914,897	33,036	149,851	3,798,083	3,563,581	60,965	234,501
車両運搬具	69,546	-	2,850	66,696	62,561	2,201	4,135
工具・器具・備品	202,622	3,858	7,447	199,034	175,247	5,796	23,787
土地	978,301	-	543,527	434,773	-	-	434,773
建設仮勘定	464	47,863	48,037	290	-	-	290
有形固定資産計	8,318,839	95,901	832,187	7,582,553	6,029,608	134,284	1,552,945
無形固定資産							
借地権	-	-	-	15,449	-	-	15,449
ソフトウェア	-	-	-	2,000	433	400	1,566
電話加入権	-	-	-	752	-	-	752
無形固定資産計	-	-	-	18,201	433	400	17,767

- (注) 1 機械装置減少額は、ミキサー型糞し装置の除却38,958千円、ポイラー設備の除却40,337千円、シェーピングマシンの売却23,218千円他である。
- 2 土地減少額は、本社土地（東京都墨田区）の売却387,083千円、物流倉庫土地（東京都台東区）の売却156,444千円である。
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101,374	2,950	360	10,456	93,507
賞与引当金	31,620	30,930	31,620	-	30,930

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他欄は、洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	3,020
普通預金	459,369
通知預金	100,000
定期預金	800,747
定期積立	106,400
別段預金 (注)	1,309
小計	1,470,846
現金	2,074
合計	1,472,921

(注) 単元未満株式買取代金支払基金

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テイ・エステック(株)	85,700
日本プラスト(株)	53,540
(株)ニッピ・フジタ	38,667
東和通商(株)	37,358
(株)大塚	30,936
その他 (注)	414,159
合計	660,362

(注) 大塚製靴(株) 他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	178,698
" 5月 "	177,602
" 6月 "	170,180
" 7月 "	106,963
" 8月 "	21,379
" 9月 "	5,537
合計	660,362

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グッチグループジャパン	130,326
佛山市メルクス皮革有限公司 (注) 1	72,387
(株)タチエス	49,385
テイ・エステック(株)	42,151
日本プラスト(株)	22,820
その他 (注) 2	354,827
合計	671,898

(注) 1 当社子会社

2 (株)C I X M 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B \times \frac{1}{366}}$
1,438,989	6,775,005	7,542,096	671,898	91.8	56.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

二 製品、商品、仕掛品

製品、商品及び仕掛品の工程別期末残高は下記のとおりである。

品名		金額(千円)
製品	牛革	506,857
商品	革製品他	42,168
仕掛品	鞣工程仕掛品	101,070
	染色工程仕掛品	124,963
	製品仕上工程仕掛品	268,057
	小計	494,091
計		1,043,117

ホ 原料及び副原料

期末残高の内容は下記のとおりである。

摘要		金額(千円)	
科目	内容	内訳(千円)	金額(千円)
主原料	原皮中小牛皮 8,214 枚	91,767	233,733
	” 成牛皮 17,785 枚	141,966	
薬品	染料、加脂材、他		86,091
合計			319,824

ヘ 貯蔵品

期末残高の内容は下記のとおりである。

摘要		金額(千円)
科目	内容	
補助材料	重油、包装材等	3,909
消耗工器具備品	サンドペーパー、機械部品等	12,333
合計		16,243

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社メルセン	10,000
佛山市メルクス皮革有限公司	592,228
(関連会社株式) 上海メルクス・アリ皮革有限公司	24,064
海?市カセン・メルクス皮革有限公司	37,817
合計	664,110

チ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中尾商事(株)	64,563
川村通商(株)	25,143
(株)松岡	23,482
和田製革所	10,002
(株)東徳	9,319
その他 (注)	55,820
合計	188,332

(注) (株)島田商店 他



(口)期日別内訳

期日	平成 20年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	48,174	42,669	46,724	33,037	17,725	188,332

り 買掛金

期末相手先別内訳は下記のとおりである。

相手先	金額(千円)
LUXURY GOODS INTERNATIONAL LGI S.A.	128,226
(株)メルセン (注)1	26,037
中尾商事(株)	11,897
(株)前田良商店	10,395
川村通商(株)	9,141
その他 (注)2	76,270
合計	261,967

(注) 1 当社子会社  
2 イタクニ(株) 他

又 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	その他
飯田信用金庫	375,000	運転資金	平成20年 9月	
東京東信用金庫	350,000	"	平成20年 9月	
(株)八十二銀行	300,000	"	平成20年 4月	
(株)長野銀行	240,000	"	平成20年 6月	
(株)りそな銀行	200,000	"	平成20年 9月	
合計	1,465,000	-	-	-

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、2 財務諸表等 (2) 主な資産及び負債の内容 又 長期借入金に記載している。

ル 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	その他
(株)八十二銀行	805,007 (270,396)	長期運転資金	平成23年 6月	
飯田信用金庫	291,651 (111,821)	"	平成23年12月	
(株)長野銀行	173,700 ( 59,800)	"	平成23年 5月	
(株)千葉銀行	167,838 ( 54,496)	"	平成24年 1月	
(株)武蔵野銀行	150,000 (100,000)	"	平成21年 7月	
(株)みずほ銀行	89,260 ( 78,124)	"	平成21年 7月	
(株)三井住友銀行	42,000 ( 34,800)	"	平成21年 6月	
(株)三菱東京UFJ銀行	12,000 ( 12,000)	"	平成20年 8月	
東京東信用金庫	10,160 ( 10,160)	"	平成21年 3月	
合計	1,741,616 (731,597)	-	-	-

(注) 金額欄(内書)は、1年以内に返済予定の金額である。

ヲ 社債

銘柄	金額(千円)
第10回 無担保社債	120,000 ( 40,000)
第11回 期限前償還条項付無担保社債	420,000 ( 90,000)
第12回 無担保社債	144,000 (144,000)
合計	684,000 (274,000)

(注) 1 金額欄(内書)は、1年以内に償還予定の金額である。

2 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第156期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月29日関東財務局長に提出の事業年度第156期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月16日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第157期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

メルクス株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指 定 社  
員 公認会計士 柳 澤 孝 男  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 北 川 卓 哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルクス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

メルクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

メルクス株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指 定 社  
員 公認会計士 柳 澤 孝 男  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 北 川 卓 哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルクス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

メルクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。